

沿岸域資源保全活動などにみる地域社会・住民参加について

沖縄県 鹿熊信一郎

1. 八重山のサンゴ礁漁業と離島再生交付金

沖縄県八重山地域は、日本最大のサンゴ礁海域である石西礁湖など豊かな漁場に恵まれ、潜水器漁業、一本釣、刺網、簗、追込網、小型定置網など様々な漁業が営まれている。石垣市は、2006年度から漁村の多面的機能発揮を目的とする離島漁業再生支援事業を開始し、種苗放流、資源管理、海岸清掃、海底清掃、パヤオ製作設置、サメ駆除、新規養殖業への着業、高付加価値化、流通体制の改善、体験漁業・爬虫類競漕体験、お魚まつり等様々な取組を実施している。

2. 沿岸水産資源管理と沿岸生態系保全

最近、熱帯域では、沿岸水産資源の管理計画に沿岸生態系の保全計画が組み込まれることが多い。重要水産資源の生息場、保育場、餌場として、サンゴ礁生態系の保全が資源管理の一環として考えられているためである。逆に、ウニや海藻はサンゴと競合関係にあるので、これらの生物を食べる魚を乱獲するとサンゴ礁を荒廃させてしまうこともある。このため、サンゴ礁保全にとっても水産資源管理は重要である。

3. 石西礁湖自然再生協議会

2007年夏、八重山海域では異常な高水温が続いた。地球温暖化の影響もあるのだろう。この高水温の結果、石西礁湖のサンゴは白化現象により重大な被害を受けた。現在、八重山地域の住民、海洋関連事業者、地方公共団体等で構成される石西礁湖自然再生協議会が組織され、サンゴ礁生態系をどのように守っていくかについて検討されている。この協議会の活動は、サンゴの保全・再生をめざすものが主体になっている。しかし、自然再生マスタープランでは、石西礁湖のあるべき未来のすがたとして「カンムリブダイが群れ泳ぎ、シャコガイが湧き、サンゴのお花畑が咲き誇っている」とされているように、サンゴだけでなく、サンゴ礁の水産資源を再生させることも重要な目標となっている。

4. 水産資源管理の取組

八重山のサンゴ礁海域における漁獲量は、近年急激な減少傾向にあり、ここ15年間で漁獲量は半減してしまった。このため、八重山漁協は試験研究機関などの協力を得て、漁業者主体の資源管理に取り組んでいる。漁協も自然再生協議会のメンバーであるが、自然再生事業では水産資源管理の取組に対する事業費は組まれていない。このため、漁協の資源管理の取組は自然再生事業と十分連携がとれているわけではない。

資源管理は1998-2002年の第一期と、2008年から始まった第二期に分けられる。第一期は、クチナギ（フエフキダイ類）の主産卵期にあたる4月～5月に、主産卵場である4海域を禁漁区（MPA）に設定した。この取組により、資源管理の開始前は急激な減少傾向にあったCPUE（漁獲努力量あたり漁獲量：資源水準の指標となる）を、横ばいからやや減少までに抑えることが出来た。また、この活動の実施により漁業者の資源管理に対する

意識は大きく向上し、2008 年から対象魚種数や禁漁区の面積を大幅に拡大して実施することになる、第二期資源管理を始めることにつながった。

資源管理の中断後、クチナギだけでなくサンゴ礁魚類全般に漁獲量は急減した。このため、八重山漁協は禁漁区と魚の体長制限を柱とする新たな資源管理の取組を開始した。禁漁区については、管理対象魚種をクチナギだけでなく、最も重要なハタ類を含め大幅に増やした。禁漁区の数も 4 海域から 5 海域となり、面積は約 5 倍になった。禁漁期間も 1 カ月延ばし 6 月までとした。禁漁区に実効力をもたせるには、境界ブイの管理と監視が重要である。監視は資源管理推進委員会のメンバーを中心に、漁協組合員全員で漁の合間や漁場への往復の際行うことになっている。漁協の規則で、違反者は、その日の水揚げの 5 倍の罰金を支払うことになっている。体長制限については、重要な魚種別に細かく定められている。特に重要な魚種であるスジアラとシロクラベラについては、調査結果や漁業者の話し合いをもとに、それぞれ 35cm、30cm となった。体長のチェックは漁協市場において厳しく行われ、規制サイズ以下のものは競りから除外されている。

2008 年 9 月に新潟で開かれた「全国豊かな海づくり大会」において、八重山漁協の取組は、資源管理型漁業の部門で農林水産大臣賞を受賞した。ただし課題も多い。この資源管理は、漁業者だけでなく、遊漁者やダイビング業者も取り込もうとしていることに特徴がある。八重山には漁船数に匹敵する約 600 隻の遊漁船があるが、遊漁者は組織を作っていないため、遊漁者との調整も残された課題の一つである。

5. 環境・生態系保全活動支援制度

2009 年度から、水産業・漁村の多面的機能のうち環境・生態系の保全機能を特に重視した新たな交付金制度が始まる。1980 年代に、オニヒトデの大発生で八重山のサンゴ礁は壊滅的な被害を受けた。ここ数年、再びオニヒトデ大発生 of 兆しが見えている。オニヒトデ駆除には多大な経費がかかるため、石垣市や八重山漁協は、新交付金制度を利用し、ダイビング関係者と連携して対策を図ることを考えている。

キーワード：多面的機能，水産資源管理，サンゴ礁保全，石西礁湖自然再生，離島再生